# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2002年 7月 5日

出願番号 Application Number:

特願2002-196770

[ ST.10/C ]:

[JP2002-196770]

出 願 人
Applicant(s):

カシオマイクロニクス株式会社

株式会社松本製作所

2003年 5月23日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



#### 特2002-196770

【書類名】 特許願

【整理番号】 M02-0001

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01L 21/02

【発明者】

【住所又は居所】 東京都青梅市今井3丁目10番地6

カシオマイクロニクス株式会社内

【氏名】 佐野 公彦

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府吹田市吹東町67番1号

株式会社松本製作所内

【氏名】 土居 滝男

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府吹田市吹東町67番1号

株式会社松本製作所内

【氏名】 吉村 正

【特許出願人】

【識別番号】 592072470

【氏名又は名称】 カシオマイクロニクス株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 592105815

【氏名又は名称】 株式会社松本製作所

【代理人】

【識別番号】 100073221

【弁理士】

【氏名又は名称】 花輪 義男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 057277

【納付金額】 21,000円

# 特2002-196770

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0016186

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 保護テープ及びテープ積層体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 長尺なテープ状構成体を保護するベーステープを備えた保護 テープであって、

前記ベーステープの所定の領域に、保護される前記テープ状構成体の主面に対して略平行になる頭頂部を有する突起が設けられていることを特徴とする保護テープ。

【請求項2】 前記頭頂部は平面であることを特徴とする請求項1記載の保護テープ。

【請求項3】 前記突起は複数個あり、前記頭頂部には複数の接触点が設けられていることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の保護テープ。

【請求項4】 前記頭頂部は、その周囲の側壁部により前記ベーステープと連続していることを特徴とする請求項1~請求項3のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項5】 前記側壁部は傾斜していることを特徴とする請求項4記載の 保護テープ。

【請求項6】 前記テープ状構成体は配線パターンを備え、前記ベーステープの前記所定の領域は、前記配線パターンと重ならない領域であることを特徴とする請求項1~請求項5のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項7】 前記テープ状構成体は配線パターン及び半導体チップを備え、前記ベーステープの前記所定の領域は、前記配線パターン及び前記半導体チップと重ならない領域であることを特徴とする請求項1~請求項5のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項8】 前記テープ状構成体はスプロケットホールを備え、前記ベーステープの前記所定の領域は前記スプロケットホールに近接した領域であることを特徴とする請求項1~請求項7のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項9】 前記ベーステープの前記所定の領域は、前記ベーステープの幅方向の両側部であることを特徴とする請求項1~請求項8のいずれかに記載の

保護テープ。

【請求項10】 前記突起は複数個あり、前記頭頂部は、前記ベーステープの主面に対して互いに異なる方向に突出していることを特徴とする請求項1~請求項9のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項11】 前記突起は複数個あり、前記ベーステープの一方の面側に 突出している第一突起及び前記ベーステープの他方の面側に突出している第二突 起は、前記ベーステープの長尺方向に沿って、互い違いに配列されていることを 特徴とする請求項1~請求項10のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項12】 前記頭頂部は第一頭頂部及び第二頭頂部を有し、前記第一頭頂部の幅の長さと前記第二頭頂部の幅の長さとは互いに等しいことを特徴とする請求項1~請求項11のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項13】 前記頭頂部は第一頭頂部及び第二頭頂部を有し、前記第一頭頂部の幅の長さと前記第二頭頂部の幅の長さとは互いに異なることを特徴とする請求項1~請求項11のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項14】 前記頭頂部は複数個あり、前記頭頂部間には間隙部が設けられていることを特徴とする請求項1~請求項13のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項15】 前記間隙部は複数箇所あり、前記間隙部の幅の長さが互いに等しい箇所があることを特徴とする請求項14に記載の保護テープ。

【請求項16】 前記間隙部は複数箇所あり、前記間隙部の幅の長さが互いに異なる箇所があることを特徴とする請求項14又は請求項15に記載の保護テープ。

【請求項17】 前記突起の前記ベーステープの端面側から見た形状は略台 形状であることを特徴とする請求項1~請求項16のいずれかに記載の保護テープ。

【請求項18】 前記テープ状構成体と、前記テープ状構成体の少なくとも一方の面を覆っている前記保護テープと、を備えることを特徴とする請求項1~ 請求項17のいずれかに記載のテープ積層体。

【請求項19】 前記テープ積層体は、リールに巻かれていることを特徴と

する請求項18に記載のテープ積層体。

【請求項20】 長尺なテープ状構成体を保護するベーステープを備えた保護テープであって、

前記ベーステープの幅方向両端部を少なくとも除く領域に導電層が設けられて いることを特徴とする保護テープ。

【請求項21】 前記導電層は、前記ベーステープの両面に設けられていることを特徴とする請求項20記載の保護テープ。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

# 【発明の属する技術分野】

この発明は、長尺なテープ状構成体をリールに巻き付けてロール状とするとき にテープ状構成体を保護するためにテープ状構成体と重ね合わされる保護テープ 、及びこの保護テープとテープ状構成体を備えるテープ積層体に関する。

[0002]

#### 【従来の技術】

例えば、ICやLSIなどの半導体チップの実装技術には、TCP(テープキャリアパッケージ)やCOF(チップオンフィルム)などと呼ばれる半導体装置のように、半導体チップをテープ上に搭載したものがある。このような半導体装置を製造する場合、テープとして長さが数十~百m程度と長尺なものを用意し、配線パターン形成工程、半導体チップ搭載工程、樹脂封止工程などの各種工程をロールツウロールによって行っている。

[0003]

ところで、例えば、配線パターン上に半導体チップが搭載された長尺なテープ (テープ状構成体)をリールに直接巻き付けると、リールに巻き付けられたテープ間に半導体チップや配線パターンなどが挟持されるため、半導体チップや配線パターンなどが損傷してしまうことが多い。そこで、テープ状構成体を保護する ために、テープ状構成体を保護テープと重ね合わせてリールに巻き付けている。

[0004]

図18は従来の保護テープの一例を説明するために示すもので、図示しないリ

ールにテープ状構成体1を保護テープ11と重ね合わせて巻き付けた状態の一部の断面図を示したものであり、紙面の垂直方向がテープ状構成体1の長尺方向になっている。テープ状構成体1は、この例ではCOFであり、ポリイミドなどからなる長尺なテープ2上の幅方向中央部に形成された配線パターン(図示せず)上に半導体チップ3が搭載されたものからなっている。この場合、図示していないが、テープ2の幅方向両端部にはスプロケットホールや位置決めマークが形成されている。

[0005]

保護テープ11は、ポリイミドなどからなる長尺なテープ12の表裏両面全体にそれぞれカーボンを含有する導電性樹脂からなる静電気対策用の導電層13、14が設けられ、図19にも示すように、導電層13、14を含むテープ12の幅方向両端部の各表裏両面にそれぞれエンボス加工により半球形状の突起15、16がテープ12の長さ方向に等ピッチで交互に形成されたものからなっている

[0006]

この場合、テープ12及び導電層13、14は、製造するとき、テープ12を 複数本得ることができる幅広のベーステープの表裏両面全体にそれぞれ導電層を 設け、これらの導電層を含むベーステープを長尺方向に切断しているため、テー プ12の切断により露出した両側部のエッジまで導電層13、14が設けられて いる。なお、エンボス加工による突起15、16の形成は、この切断工程後に、 1本ずつ行っている。

[0007]

そして、図18に示すように、テープ状構成体1を保護テープ11と重ね合わせてリールに巻き付けた状態では、外周側(図18では上側)に位置する保護テープ11の内周側の突起16と内周側に位置する保護テープ11の外周側の突起15とによってテープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部が挟持されている。この状態では、保護テープ11の突起15、16のみがテープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部と接触することにより、半導体チップ3や配線パターンなどと保護テープ11との間に空間が生じることで半導体チップ3や配線パターンの

接触による損傷が防止される。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記従来の保護テープ11では、リールに巻き付けられた状態において、外周側に位置する保護テープ11と内周側に位置する保護テープ11との各一周の長さがやや異なるため、外周側に位置する保護テープ11の内周側の突起16の位置と内周側に位置する保護テープ11の外周側の突起15の位置とが保護テープ11の長尺方向に少しずつずれてしまう。このため、テープ状構成体1とともにリールに収納された保護テープ11の突起15、16は、その頂点同士がテープ2を介して互いに重なりにくい構造になっている。

[0009]

このような場合には、例えば図20に示すように、リールへの巻き付け時の引張力により、テープ状構成体1の外周側に位置する保護テープ11の内周側の半球形状の突起16が内周側に位置する保護テープ11の外周側の半球形状の突起15に対して、その間に介在されたテープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部を適宜に撓ませながら、食い込むため、テープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部が波形状に変形してしまう。このような変形が生じると、テープ2の幅方向両端部に形成されたスプロケットホールを介しての搬送、テープ2の幅方向両端部に形成された位置決めマークの光学的読み取りなどに支障を来すことがあるという問題があった。

[0010]

また、外周側に位置する保護テープ11の内周側の半球形状の突起16が内周側に位置する保護テープ11の外周側の半球形状の突起15に対する食い込みは、保護テープ11の長尺方向だけでなく、例えば図21(a)に示すように、保護テープ11の幅方向にも生じる。図中、紙面の垂直方向がテープ状構成体1の長尺方向になっている。このような食い込みが生じた場合には、テープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部が変形するばかりでなく、外周側に位置する保護テープ11と内周側に位置する保護テープ11とがその各幅方向で互いに離間する方向にずれてしまう。

[0011]

図21(b)は、リールのフランジ17の間に、保護テープ11とともにテープ状構成体1を巻き付けた略断面図である。フランジ17に沿って巻かれた保護テープ11の各突起15、16は、上述のように一点でしかテープ状構成体1を支えられないために、保護テープ11の突起15、16同士が重なりにくいのみならず、テープ状構成体1に対しても幅方向にずれやすく、このような保護テープ11同士のずれや保護テープ11とテープ状構成体1とのずれが累積されると、フランジ17間の幅を超えてテープ状構成体1或いは保護テープ11がずれようとする応力が働く。このため、テープ状構成体1がフランジ17と接触してしまい、テープ状構成体1のテープ2の幅方向端部の変形が長尺方向にわたって連続して形成されてしまう。場合によっては、テープ状構成体1の幅方向の応力によりリールのフランジ17が外側に押し広げられて変形してしまう恐れがあった

[0012]

また、保護テープ11の突起15、16の表面の導電層13、14がテープ状構成体1のテープ2の幅方向両端部と擦れることにより、あるいは保護テープ11の幅方向両端面の導電層13、14がリールのフランジ17の内面と擦れることにより、導電層13、14の欠片からなる導電性異物が発生し、テープ状構成体1の配線パターンのショートなどの発生原因となることがあるという問題があった。特に、上述のずれの累積によるリールの両フランジ17の押し広がりが生じると、保護テープ11の幅方向両端面の導電層13、14がリールのフランジ17の内面とより強く擦れ、導電性異物がより多く発生してしまう。

[0013]

なお、図22に示すように、従来の他の保護テープ11として、突起15a、16aのテープ2の端面側から見た形状が二等辺三角形状であり、突起15a、16aのテープ2の端面側が開放されたものがあるが、この場合も、上記半球形状の突起15、16とほぼ同様の問題があった。

[0014]

そこで、この発明は、テープ状構成体のテープの幅方向両端部の変形が発生し

にくいようにすることができる保護テープ及びテープ積層体を提供することを目 的とする。

また、この発明は、導電層から導電性異物が発生しにくようにすることができる保護テープを提供することを目的とする。

[0015]

## 【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の発明は、長尺なテープ状構成体を保護するベーステープを備えた保護テープであって、前記ベーステープの所定の領域に、保護される前記テープ状構成体の主面に対して略平行になる頭頂部を有する突起が設けられていることを特徴とする。

そして、この発明によれば、テープの幅方向両端部の各表裏両面にそれぞれテープと平行する頭頂部を有するので、保護テープをリールに巻き付けるとき、外周(或いは内周)側に位置する保護テープの内周(或いは外周)側の突起の頭頂部が、テープ状構成体のテープに二次元的に当接することにより、外周(或いは内周)側に位置する保護テープの内周(或いは外周)側の突起がテープ状構成体に食い込むのをほとんど防止することができ、したがってテープ状構成体のテープの幅方向両端部に波形状の変形が発生しにくいようにすることができる。また、保護テープの頭頂部以外の領域がテープ状構成体に対して所定の間隔で離間することが可能になるので、テープ状構成体に配線パターン又は半導体チップが設けられていても、保護テープが配線パターン又は半導体チップが設けられていても、保護テープが配線パターン又は半導体チップに接触して損傷することを防止できる。このように保護テープが安定してテープ状構成体とともにリールに巻き込むことができるので巻きずれによるリールとの接触を抑制することも可能となる。

[0016]

請求項20に記載の発明は、長尺なテープ状構成体を保護するベーステープを 備えた保護テープであって、前記ベーステープの幅方向両端部を少なくとも除く 領域に導電層が設けられていることを特徴とする。

本発明によれば、テープの一方の面において突起が形成された幅方向両端部を少なくとも除く領域に導電層を設けると、導電層が他の物体と擦れにくいように

することができ、したがって導電層から導電性異物が発生しにくいようにすることができる。

[0017]

## 【発明の実施の形態】

図1はこの発明の一実施形態としてのテープ状構成体21及びテープ状構成体21を保護する保護テープ31の組を説明するために示すものであり、図2は図1のY-Y線に沿ったテープ状構成体21の両端部を示す略断面図である。

[0018]

テープ状構成体21は、ポリイミド(PI)やポリエチレンテレフタレート(PET)などからなる長尺なベーステープ22の少なくとも一方の面に複数の配線パターン24が設けられるとともに配線パターン24に半導体チップ23が搭載されてなるチップオンフィルムであり、配線パターン24の幅方向両側には、搬送用のピンロケットが挿入される複数のスプロケットホール25がベーステープ22の長尺方向に沿って設けられ、さらに配線パターン24が設けられている面側には各半導体チップ23に応じて位置決めマーク26がそれぞれ設けられている。テープ状構成体21の幅は例えば35mm、48mmのタイプがある。

[0019]

図3は、図1のX-X線に沿った、テープ状構成体21を覆っている状態の保 護テープ31の両端部を示す略断面図である。

[0020]

保護テープ31は、ポリイミドやポリエチレンテレフタレートなどからなる長尺なベーステープ32の幅方向両端部の各表裏両面にそれぞれエンボス加工により後述する形状の突起33、34がベーステープ32の長尺方向に等ピッチで交互に配置され、ベーステープ32の表裏両面の突起33、34が形成されており、またベーステープ32の両面には、突起33、34が形成されている幅方向両端部を除く領域にそれぞれカーボンを含有する導電性樹脂からなる静電気放電用の導電層35、36がそれぞれ設けられたものからなっている。この場合、導電層35、36はそれぞれ1本であるが、それぞれ2本以上としてもよい。また、ベーステープ32のいずれか一方の面のみに導電層を設けてもよい。

[0021]

この保護テープ31は、ベーステープ32の幅方向両端部に位置し、且つ長尺方向に沿って配置された突起33、34がテープ状構成体21のベーステープ22と接触することによりベーステープ22上を覆って保護している。このとき、突起33、34の高さによりテープ状構成体21及び保護テープ31の間に生じる空間37は、半導体チップ23及び配線パターン24が保護テープ31に接触しないように設定されている。

[0022]

図4に示すように、各突起33はベーステープ32の中央面よりも上側に突出し、各突起34はベーステープ32の中央面よりも下側に突出している。突起33、34のベーステープ32の端面側から見た形状はほぼ台形形状であり、突起33、34の合形の上辺に対応する上辺部はベーステープ32と平行する頭頂部33a、34aとなっており、テープ状構成体21のベーステープ22と接触するように設定されている。なお、突起33と突起34との間には、ベーステープ32と同一面の間隙部38が設けられている。ここで頭頂部33a、34aは、テープ状構成体21のベーステープ22と接触する箇所が平面的であるか、或いは単位面積当たりに所定の接触面積を確保しているように設定されている。

[0023]

ここで、保護テープ31の製造方法の一例について説明する。ベーステープ32を複数本得ることができる幅広のベーステープの表裏両面の各所定の箇所にそれぞれストライプ状の導電層35、36を設け、これらの導電層35、36間においてベーステープを切断して、複数本の導電層35、36付きベーステープ32を形成し、各ベーステープ32に対してエンボス加工により突起33、34を形成する。

[0024]

図5には、保護テープ31を上方から見た平面図、ベーステープ32の端方向から見た側方図、幅方向に沿って切断されたときの切断面をベーステープ32の 長尺方向から見た側方断面図が示されている。なお、導電層35、36や対向す る端部側の突起33、34は、省略されている。

[0025]

突起33、34は、ベーステープ32の端面側から見た形状が、頭頂部33a、34aを上底とし、この上底より長いベーステープ32を下底とした台形形状となっている。突起33、34は、エンボス加工用金型の型離れを良くするためには、下底に相当する幅W2に対して上底に相当する頭頂部33a、34aの幅W1の割合が小さい方が望ましい。つまり、突起33、34の台形の傾斜辺に対応する側壁部33b、34bはベーステープ32に対して90°未満の角度で傾斜している方が望ましい。

[0026]

一方、頭頂部33a、34aがテープ状構成体21のベーステープ22と接触する面積の割合を向上させるためには、幅W2に対する頭頂部33a、34aの幅W1の割合が大きい方が望ましく、また突起33、34の間隔P1並びに突起33同士の間隔P2(=突起34同士の間隔)の長さに対する隣接する突起33、34同士の間隔Sの割合がなるべく小さい方が好ましい。

[0027]

このため、突起33、34の台形の傾斜辺に対応する側壁部33b、34bはベーステープ32に対して $\theta$ 1の角度で傾斜しており、 $45^\circ \le \theta$ 1 $\le 88^\circ$ の範囲が好ましく、 $83^\circ \le \theta$ 1 $\le 88^\circ$ がより好ましい。

[0028]

ここで、図1に示すように、保護テープ31のベーステープ32の幅は、保護 対象となるテープ状構成体21の幅と同じである。

[0029]

そして、突起33、34の開放側とは反対側の側壁部33c、34cはベーステープ32に対してθ2の角度で傾斜している。頭頂部33a、34aの長さL1は、幅W1と同程度確保できれば、頭頂部33a、34aとテープ状構成体21との接触面積を十分維持することができる。テープ状構成体21にはスプロケットホール25が設けられているために、テープ状構成体21と同寸の保護テープ31は、幅方向のスペースには比較的余裕があるので、エンボス加工用金型の

型離れを良くするため、側壁部 3.3 c、 3.4 c を広めに形成することができる。 つまり角度  $\theta$  2 は角度  $\theta$  1 よりも小さい角度に設定することができ、 3.0 °  $\leq \theta$   $2 \leq 7.5$  ° が好ましい。

[0030]

突起33、34と導電層35、36との間隔は、導電層35、36の塗布形成の位置ずれを考慮してある程度の長さを持たせているが、対向する半導体チップ23や配線パターン24が十分覆われている領域まで拡張した方が十分静電気放電効果が期待できるので、なるべく短い方が好ましい。突起33、34の高さH及び頭頂部33a、34aのサイズは適宜に設定される。

[0031]

図3に示すように、保護テープ31が保護する対象がスプロケットホール25 や位置決めマーク26の周辺のベーステープ22のみならず、半導体チップ23 及び配線パターン24も含むときは、突起33、34の高さHは、保護テープ3 1で保護されたテープ状構成体21がリールへ収納されている状態で、半導体チップ23及び配線パターン24が保護テープ31に接触しない程度の高さを要する。

[0032]

また、図6に示すように、テープ状構成体21が半導体チップ23を設けていなければ、突起33、34の高さHは、保護テープ31で保護されたテープ状構成体21がリールへ収納されている状態で、少なくとも配線パターン24が保護テープ31に接触しない程度の高さがあればよい。

[0033]

ベーステープ32の厚さは一例として $188\mu$ m程度であり、導電層35、360 それぞれの厚さは一例として $2\mu$ m程度である。テープ状構成体210 幅が35mm0場合、導電層35、360 幅は23mm程度、突起33、340長さ 12 が4.512 mm程度に設定されている。また、テープ状構成体12 mmの場合、導電層135、136 mm程度、突起1350 に設定されている。なか4.512 が4.512 mm程度に設定されている。

[0034]

図7に示すように、リール61から搬送されたベーステープ22は、配線パターン24などの形成工程を経て最終的にテープ状構成体21となってリール62に向けて搬送される。完成されたテープ状構成体21は、搬送の途中で、リール63に収納されている保護テープ31で一方の面が覆われるようにローラ64、65により押し付けられる。ローラ64、65から出てきた保護テープ31は、図3に示すように、テープ状構成体21に組み付けられ、この状態でリール62に収納される。このとき、保護テープ31の導電層35、36の少なくとも一方は、リール62の導電性の軸と接触した状態で巻き付けられており、この軸は接地されているため、搬送時にテープ状構成体21に帯電している静電気は保護テープ31を介してリールの軸へ放電される。

[0035]

さて、図8に示すように、テープ状構成体21を保護テープ31と重ね合わせてリール62に巻き付けた状態において、所定の周回のテープ状構成体21の外周側(図8では上側)は、当該周回のテープ状構成体21に組み付けられた保護テープ31の内周側の突起34が接触しており、当該周回のテープ状構成体21の内周側(図8では下側)は、さらにその一回り内側の周回のテープ状構成体21の外側に組み付けられた保護テープ31の外周側の突起33が接触している。このように、これら突起33、34によって当該周回のテープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部が挟持されている。

[0036]

したがって、保護テープ31がベーステープ22を上下から平面的にしっかり 支えているので、保護テープ31に対してベーステープ22がベーステープ22 の幅方向及び長尺方向にスライドしにくく、且つ保護テープ31同士が保護テー プ31の幅方向及び長尺方向にスライドしにくい。このため、半導体チップ23 や配線パターン24などが保護テープ31やリールに接触することがなく、損傷 を防止できる。

[0037]

ところで、この実施形態の保護テープ31でも、リール62に巻き付けられた 状態において、外周側に位置する保護テープ31と内周側に位置する保護テープ 31との各一周の長さがやや異なるため、外周側に位置する保護テープ31の内 周側の突起34の位置と内周側に位置する保護テープ31の外周側の突起33の 位置とが保護テープ31の長尺方向に少しずつずれてしまう。

[0038]

このような場合には、例えば図9に示すように、外周側に位置する保護テープの内周側の突起34の頭頂部34aの一部が内周側に位置する保護テープ31の外周側の突起33の頭頂部33aの一部にテープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部を介して当接することにより、外周側に位置する保護テープ31の内周側の突起34の内周側に位置する保護テープ31の外周側の突起33への食い込みは完全に防止される。

[0039]

ところで、保護テープ31は、例えば図10に示すように、外周側に位置する 保護テープ31の突起33、34の位置が内周側に位置する保護テープ31の突 起33、34の位置と完全に一致しても、あまり食い込むことはない。

[0040]

外周側に位置する保護テープ31と内周側に位置する保護テープ31との各一周の長さがやや異なる関係から、図10に示すように、ベーステープ22が突起33の頭頂部33aと当接する当接位置22aは、対向側に突起34が面していないことがあるが、当接位置22aのすぐ両外側にはベーステープ22が突起34の頭頂部34aと当接する当接位置22bが配置されている。同様に当接位置22bのすぐ両外側には当接位置22aが配置されている。

[0041]

つまり、当接位置22aは、点でなく面でベーステープ22に当接しているので支持面積が広く、ベーステープ22を介して突起34の頭頂部34aと対向しなくても、同じく支持面積が広い当接位置22bが当接位置22aの両外側でベーステープ22を反対側から支持している。同様に当接位置22bは、点でなく面でベーステープ22に当接しているので支持面積が広く、ベーステープ22を介して突起33の頭頂部33aと対向しなくても、同じく支持面積が広い当接位置

2 2 a が当接位置 2 2 b の両外側でベーステープ 2 2 を反対側から支持している

[0042]

このようにテープ状構成体21は、互い違いに支持面積の広い当接位置22a、22bに当接する突起33、34の頭頂部33a、34aによってバランスよく支持されているのでベーステープ22には局所的に荷重が集中しないため、ベーステープ22が図20に示すように歪むことがなく、半導体チップ23や配線パターン24が保護テープ31に押し潰されることがない。

[0043]

また、保護テープ31がテープ状構成体21にあまり食い込まないため、外周側に位置する保護テープ31と内周側に位置する保護テープ31とがその各幅方向で互いに離間する方向にずれることがなく、リール62の最内周から最外周まで保護テープ31及びテープ状構成体21をきれいに巻き付けることができる。

[0044]

以上のことから、スプロケットホール25及び位置決めマーク26が配置するテープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部に波形状の変形が発生しにくいようにすることができる。この結果、ベーステープ22の幅方向両端部に形成されたスプロケットホール25を介しての搬送、ベーステープ22の幅方向両端部に形成された位置決めマーク26の光学的読み取りなどに支障が生じにくいようにすることができる。また、保護テープ31は、テープ状構成体21とともにずれることなく正常に巻き付けられやすいので、テープ32の幅方向両端面がリール62の両フランジの各内面と擦れにくく、塵埃が発生しにくいようにすることができる。

[0045]

また、保護テープ31のベーステープ32の表裏両面において突起33、34 が形成された幅方向両端部を除く領域に導電層35、36を設けているので、仮に保護テープ31がリール62のフランジの内面などに接触したとしても、導電層35、36がテープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部やリール62のフランジの内面などと擦れないようにすることができ、したがって導電層

35、36から導電性異物が発生しにくいようにすることができる。この結果、 このような導電性異物に起因するテープ状構成体21のショートを防止すること ができる。

[0046]

上記実施形態では、一列の長尺なテープ状構成体21に合わせた保護テープ31であるが、これに限らず、図11に示すように、三列の並列した長尺なテープ状構成体121に合わせた保護テープ131を設けてもよい。テープ状構成体121は、ベーステープ122が三列分のベーステープ22で構成されている点、ベーステープ122の幅方向の両側に複数個の搬送用スプロケットホール123がベーステープ122の長尺方向に沿って設けられている点を除いてテープ状構成体21と実質的に同じ材料、機能を有している。

[0047]

保護テープ131は、ベーステープ32と同様の材料、機能のベーステープ132の様え、ベーステープ132の幅方向の両側には、ベーステープ132の長尺方向に沿って複数の突起33、34が設けられている。保護テープ131のベーステープ132の表面、裏面には、テープ状構成体121の半導体チップ23及び配線パターン24と重なる領域に、導電層35、36と同様の導電層135、136がそれぞれ設けられている。

[0048]

テープ状構成体121のベーステープ122の幅が158mmの場合、保護テープ131は、幅が158mm~162mm程度に設定され、テープ状構成体121の幅よりも若干幅が広い方が望ましい。また、このときの保護テープ131のベーステープ132の厚さは一例として250μm程度と一列分だけのベーステープ32より厚めに設定されている。導電層135、136の厚さ、幅はそれぞれ2μm程度、150mm程度である。突起33、34は、長さL2が5.7mm程度、幅W1が3.98mm程度、幅W2が4.3mm程度、幅W3が0.16mm程度、高さHが1.8mm程度に設定されている。突起33、34のピッチP1は5.0mm程度、ピッチP2は10.0mm程度に設定されている。間隙部38の幅Sは7mm程度に設定されている。

[0049]

突起33、34はベーステープ132の幅方向の両側のみに設けたが、半導体チップ23及び配線パターン24に接触しなければ、各列のスプロケットホール25近傍のベーステープ132に、ベーステープ132の長尺方向に沿うように設けてもよい。

[0050]

なお、上記実施形態では、保護テープ31の突起33、34のベーステープ32の端面側から見た形状及びピッチを同じとした場合について説明したが、これに限定されるものではない。例えば、図12に示すこの発明の他の実施形態のように、各突起 $42\sim51$ の高さは互いに同じであるが、保護テープ41の端面側から見た各形状及び各頭頂部 $42a\sim51$ aの幅が少なくとも部分的に互いに異なるようにしてもよい。

[0051]

保護テープ41は、その左側から右側に向かうに従って、一方の面の第1の突起42、他方の面の第1の突起43、一方の面の第2の突起44、他方の面の第2の突起45、一方の面の第3の突起46、他方の面の第3の突起47、一方の面の第4の突起48、他方の面の第4の突起49、一方の面の第5の突起50、他方の面の第5の突起51を一単位として、この単位が長尺方向に繰り返し連続して配列される構造となっている。このとき、突起42~51間の間隙部38が設けられている。

[0052]

突起42、43は、端面側から見た形状が略台形状であり、下底に接する二角がともに角度  $\theta$  になっている。また、突起42~51は隣接する突起同士が、ベーステープ面に対して互い違いの方向に突出し、全て頭頂部までの高さHで統一され、頭頂部の面が、ベーステープ22の面と平行となるように、つまりベーステープ52の面と平行になるように設定されている。なお、図12では、導電層35、36の記載を省略している。

[0053]

この場合、一例として、図12に図示している保護テープ41の一単位の長さ

が50mmであると、各突起42~51の両側の間隙部38の中央部でそれぞれ 区切られた各距離P42~P51が、それぞれ3mm、3mm、6mm、6mm 、4mm、4mm、7mm、7mm、5mm、5mm、間隙部38が全て0.7 mmと設定されている。また、各頭頂部42a~51aの幅をそれぞれ2.43 mm、2.43mm、5.43mm、5.43mm、3.43mm、3.43m m、6.43mm、6.43mm、4.43mm、4.43mmに設定されている。

#### [0054]

ところで、図1に示す構造では、リール62に巻き付けられた保護テープ31の突起33、34が、図8に示すように、テープ状構成体21を介して頭頂部33a、34aが完全に重なるように対向している状態が最も均等にテープ状構成体21に荷重がかかり、テープ状構成体21の歪みを最小限に抑えることができるが、図10に示すように、頭頂部33a、34aが全く噛み合わない場合は、テープ状構成体21にわずかながら歪みが生じやすい。

#### [0055]

ここで、図13に示すように、内側の突起34に対する外側の突起33の一方の頭頂角部33dの相対的位置は、間隔P2の間のどこかに位置する場合に限定される。そして、外側の突起33の頭頂部33aが内側の突起34の頭頂部34aに全く重ならないケースは、突起33の頭頂角部33dが突起34の一方の頭頂角部34eと重ならない時の突起33の頭頂角部33dの位置と、突起33の頭頂角部33dの位置と、突起33の頭頂角部33dの位置と、のずれGの間に限定される。

#### [0056]

しかしながら、突起33、34の各間隔P1、P2は保護テープ31の長尺方向に常に均等のため、リールの径の差によるずれがあっても、外側の突起33の頭頂部33aと内側の突起34の頭頂部34aが全く噛み合わない部分があると保護テープ31の長尺方向に延々と連続して生じてしまうという問題があった。

# [0057]

図12に示す実施形態では、隣接する間隔が互いに異なる部分があるので、例

えば、図14に示すように、外側の保護テープ41の突起43がテープ状構成体21のベーステープ22を介して内側の保護テープ41の突起51に対向してしまうために外側の突起43と噛み合う突起がなかったとしても、外側の保護テープ41の突起45がテープ状構成体21のベーステープ22を介して内側の保護テープ41の突起44に対向して噛み合うように重なっている。

#### [0058]

このように突起間の間隔 P 1、 P 2 或いは突起の頭頂部の幅を少なくとも部分的に異ならせることにより、ベーステープ 2 2 が弛まないようにどこかの突起が面で噛み合うように対向することができる。したがって、ベーステープ 2 2 を両面側から同時に支持できない部分が長尺方向に延々と連続して生じることがないためにベーステープ 2 2 をさらに変形しにくくすることができる。なお、図 1 4では、導電層 3 5、 3 6 や半導体チップ 2 3 又は配線パターン 2 4 の記載を省略している。

#### [0059]

この場合、同じ長さの一対の突起(例えば間隔 P 4 6、 P 4 7 の一対の第3の 突起 4 6、 4 7)の前後には、その間隔(P 4 6、 P 4 7)と比較的値が大きく 異なる間隔(P 4 4、 P 4 5、 P 4 8、 P 4 9)の一対の突起(第2の突起 4 4、 4 5 及び第4の突起 4 8、 4 9)を配置した方が、大きく値が異ならない間隔 の一対の突起(第1の突起 4 2、 4 3 及び第5の突起 5 0、 5 1)を配置するよりも好ましい。

#### [0060]

上記実施形態では、突起42及び突起43の組、突起44及び突起45の組、 突起46及び突起47の組、突起48及び突起49の組、突起50及び突起51 の組、と間隔や頭頂部の幅が等しい突起同士が隣り合うように設定されたが、頭 頂部までの高さが均等で且つ頭頂部の面がベーステープ52の面と平行になるよ うに設定されていれば、必ずしも隣り合う必要はなく、また必ずしも組を作る必 要もなく、また五組でなくてもよい。

#### [0061]

上記実施形態においても、図6のような半導体チップ23を搭載しないテープ

キャリアパッケージを適用し、これに保護テープを重ね合わせてもよい。

[0062]

上記各実施形態では、エンボス加工用金型の型離れを良くするために、ベースフィルムに相当する下底が、頭頂部に相当する上底よりも長い略台形状の突起を用いたが、頭頂部の接触面積を増大させるために、図15に示すように、略長方形状の突起73、74を有する保護テープ71を適用してもよい。突起73、74のそれぞれの頭頂部73a、74aの面がベーステープ72の面に対して平行であることはいうまでもない。上底が下底より長いとより頭頂部の接触面積を増大することができ、テープ状構成体21を変形させることなくより安定して保護することができる。側壁部73c、74cの各面はベーステープ72の面に対して直交しているが必ずしも直交する必要はない。なお、図15では、導電層35、36の記載を省略している。

[0063]

また、上記各実施形態では頭頂部が平滑な面であったが、図16に示すように、テープ状構成体と二次元的に接触できるようにマトリクス配列された接触点83f、84fがそれぞれ頭頂部83a、84a上に形成されている突起83、84が両側部に複数設けられたベーステープ82を有する保護テープ81を用いることでテープ状構成体21のベーステープ22を実質上平面的に支持することができる。側壁部83c、84cの各面はベーステープ82の面に対して直交していないが、直交してもよい。なお、図16では、導電層35、36の記載を省略している。

[0064]

ベーステープ22における厚さ方向の中心から各接触点83f、84fまでの高さH2は全て等しく、この高さH2は、ベーステープ22における厚さ方向の中心から頭頂部83a、84aまでの高さH1よりも長い。したがって、図17に示すように、突起83の複数の接触点83fがベーステープ22に対して実質的に二次元的に接触でき、同様に突起84の複数の接触点84fがベーステープ22に対して実質的に二次元的に接触でき、テープ状構成体21を安定して把持できるので、保護テープ81からテープ状構成体21がずれることを抑え、同様

に保護テープ81同士がずれることを抑えることができる。したがって、テープ 状構成体21が保護テープ81間に押し潰されて変形することが低減し、さらに 保護テープ81やテープ状構成体21に頻繁に擦れることなく正常に巻き取るこ とができる。なお、図17では、半導体チップ23又は配線パターン24の記載 を省略している。

# [0065]

上記各実施形態では、突起の頭頂部が略矩形であるが、テープ状構成体 2 1 のベーステープ 2 2 と接触する箇所が平面的であるか、或いは単位面積当たりに所定の接触面積を確保していれば、その他の四辺形や多角形でもよく、またその他の平面であってもよい。同様に突起は保護テープのベーステープの側面側から見た形状が略台形であったが、この形状に限らなくてもよい。

## [0066]

また、テープ状構成体のベーステープの片面のみに半導体チップ23又は配線パターン24が形成しているのであれば、テープ状構成体のベーステープの半導体チップ23又は配線パターン24が設けられている面側のみに突起を設けて、保護テープが半導体チップ23又は配線パターン24に接触しない空間37を設定してもよい。

#### [0067]

そして、上記各実施形態では、例えば図1に示すように、保護テープ31のベーステープ32の幅方向の両端に、同じ突起33同士が対向して配置され且つ突起34同士が対向して配置されていたが、これに限らず、突起33と突起34とが対向するように頭頂部の突出する方向が異なる突起同士を対向して配置してもよく、また互いに異なる形状の突起同士を対向して配置してもよく、幅方向に対して一方の端部に設けられた突起が、他方の端部側の複数の突起の間に設けられた間隙部38と対向するようにずらして配置されてもよい。

#### [0068]

上記各実施形態では、突起は保護テープのベーステープの両端部にエンボス加工を施す等により保護テープのベーステープと一体的に形成されているが、突起を保護テープのベーステープと別体にしてもよい。

[0069]

なお、上記各実施形態では、同一端部側の複数の突起間に間隙部38を設けているので、リール62に巻いたときに突起間の間隙部38が撓んだり、間隙部38と突起の間の付け根が曲がることにより容易に保護テープのベーステープをリール62に沿って曲げることが可能になるが、テープ状構成体のベーステープと保護テープの頭頂部とが接触する面積の割合を向上させるために間隙部38を設けずにそれぞれ隣り合う突起の側壁部を連続するような構造にしてもよい。また、上記各実施形態では、間隙部38の幅は等間隔であるが、適宜幅の長さが異なる間隙部38を少なくとも部分的に設けることにより、図12に示す実施形態の保護テープ41と同様の効果を得ることができる。

[0070]

#### 【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、テープの幅方向両端部の各表裏両面 にそれぞれテープと平行する頭頂部を有するので、保護テープをリールに巻き付 けるとき、外周(或いは内周)側に位置する保護テープの内周(或いは外周)側 の突起の頭頂部が、テープ状構成体のテープに二次元的に当接することにより、 外周(或いは内周)側に位置する保護テープの内周(或いは外周)側の突起がテ ープ状構成体に食い込みをほとんど防止することができ、したがってテープ状構 成体のテープの幅方向両端部に波形状の変形が発生しにくいようにすることがで きる。また、保護テープの頭頂部以外の領域がテープ状構成体に対して所定の間 隔で離間することが可能になるので、テープ状構成体に配線パターン又は半導体 チップが設けられていても、保護テープが配線パターン又は半導体チップに接触 して損傷することを防止できる。このように保護テープが安定してテープ状構成 体とともにリールに巻き込むことができるので、巻きずれによるリールとの接触 を抑制することも可能となる。またさらに、テープの一方の面において突起が形 成された幅方向両端部を少なくとも除く領域に導電層を設けると、導電層が他の 物体と擦れにくいようにすることができ、したがって導電層から導電性異物が発 生しにくいようにすることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の一実施形態として、テープ状構成体を保護テープと重ね合わせた状態を上方から見た平面図。

【図2】

図1のY-Y線に沿ったテープ状構成体の両端部を示す略断面図である。

【図3】

図1のX-X線に沿った、テープ状構成体を覆っている状態の保護テープ31 の両端部を示す略断面図。

【図4】

図1に示す保護テープの一部の斜視図。

【図5】

保護テープを上方から見た平面図、ベーステープの端方向から見た側方図、幅 方向に沿って切断されたときの切断面をベーステープの長尺方向から見た側方断 面図。

【図6】

他のテープ状構成体を覆っている状態の保護テープの両端部を示す略断面図。

【図7】

テープ状構成体及び保護テープがリールに向けて搬送される略図。

【図8】

この発明の一実施形態として、リールにテープ状構成体を保護テープと重ね合わせて巻き付けた状態の一部の断面図。

【図9】

図8に示す一実施形態において、リールに巻き付けられた保護テープの突起の位置ずれの一例を説明するために示す図。

【図10】

図8に示す一実施形態において、リールに巻き付けられた保護テープの突起の位置ずれの他の例を説明するために示す図。

【図11】

三列の並列した長尺なテープ状構成体に保護テープが重ね合わせた状態を上方

から見た平面図。

【図12】

この発明の他の実施形態としての保護テープの一部の側面図。

【図13】

図1の保護テープで突起同士の相対的な位置関係を示す側面図。

【図14】

図12の保護テープで突起同士の相対的な位置関係を示す側面図。

【図15】

この発明の他の変形例としての保護テープの突起の一部を示す図。

【図16】

この発明の他の変形例としての保護テープの突起の一部を示す図。

【図17】

図16の保護テープをテープ状構成体と重ね合わせてリールに巻き付けた状態の一部の断面図。

【図18】

従来の保護テープを説明するために示すもので、リールにテープ状構成体を保護テープと重ね合わせて巻き付けた状態の一部の断面図。

【図19】

図18に示す保護テープの一部の側面図。

【図20】

図18に示す従来例において、リールに巻き付けられた保護テープの突起の位置ずれの一例を説明するために示す図。

【図21】

図18に示す従来例において、リールに巻き付けられた保護テープの突起の位置ずれの一例を説明するために示す図。

【図22】

従来の保護テープの他の例の一部の斜視図。

【符号の説明】

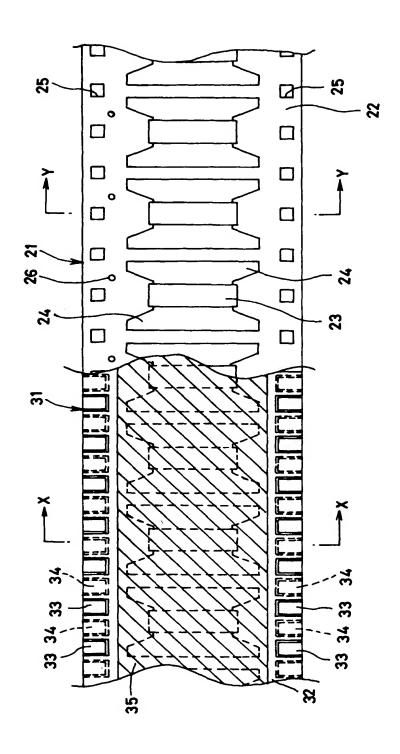
21 テープ状構成体

# 特2002-196770

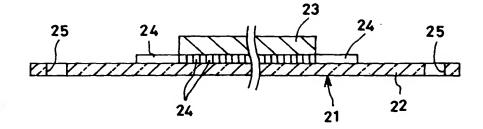
- 22 テープ
- 23 半導体チップ
- 31 保護テープ
- 32 テープ
- 33、34 突起
  - 35、36 導電層

【書類名】 図面

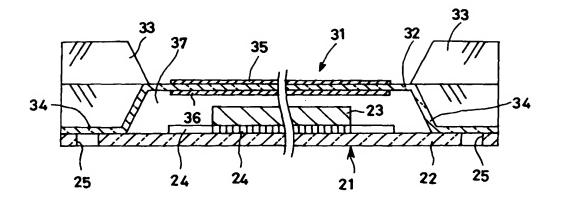
# 【図1】



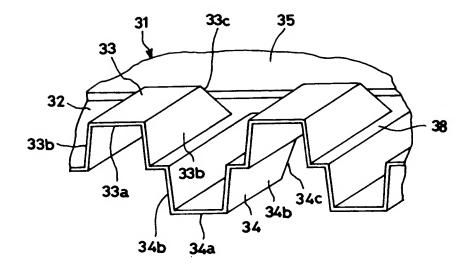
【図2】



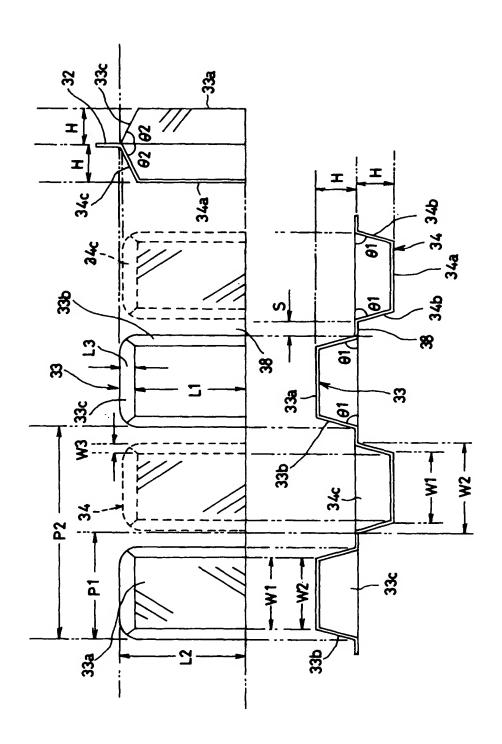
【図3】



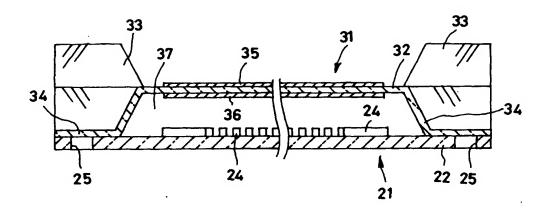
【図4】



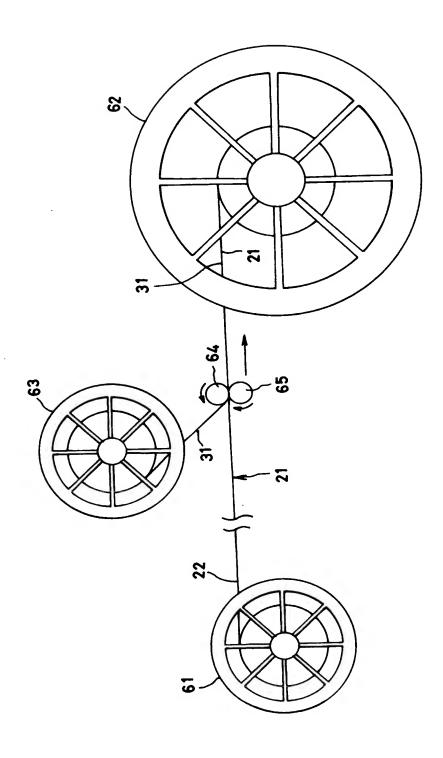
【図5】



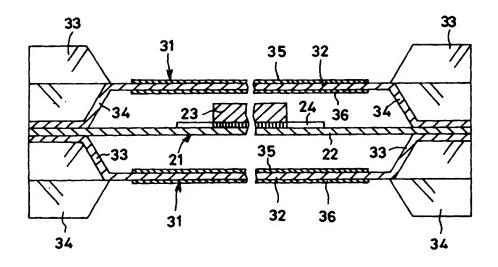
【図6】



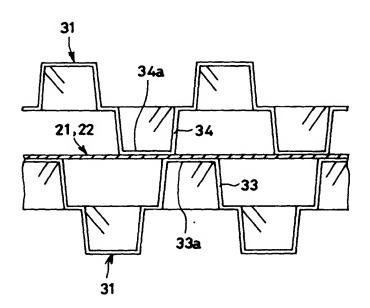
[図7]



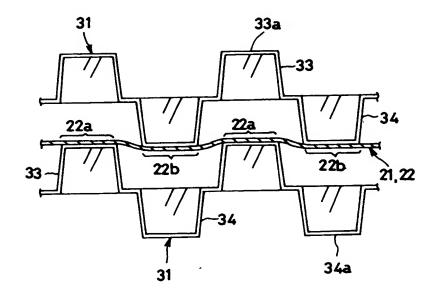
【図8】



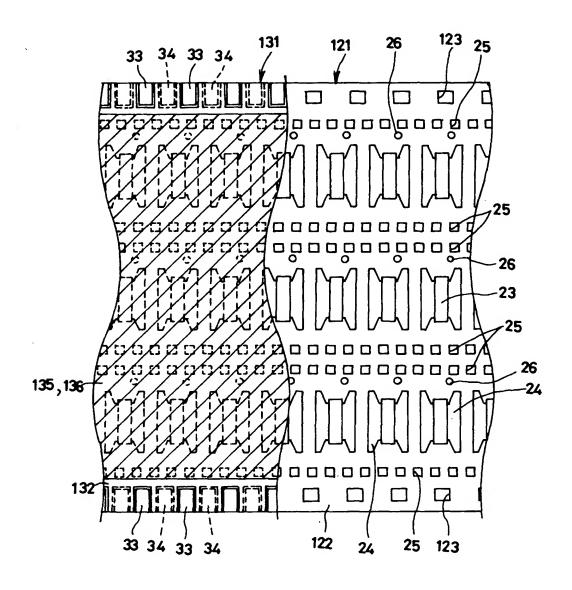
【図9】



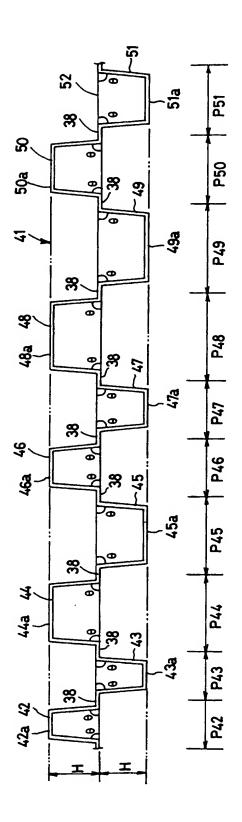
【図10】



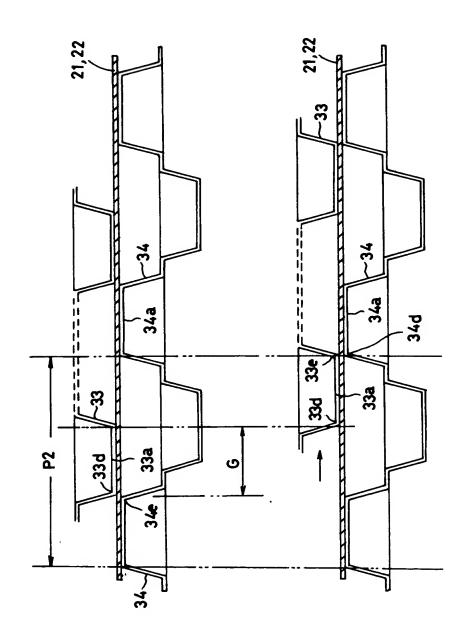
【図11】



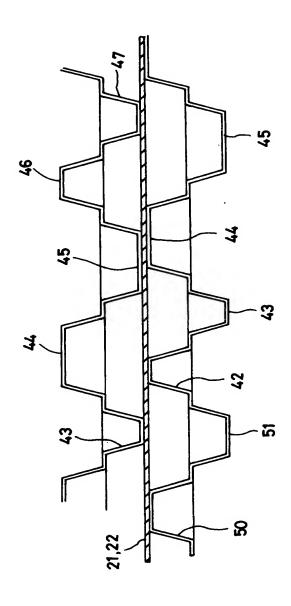
【図12】



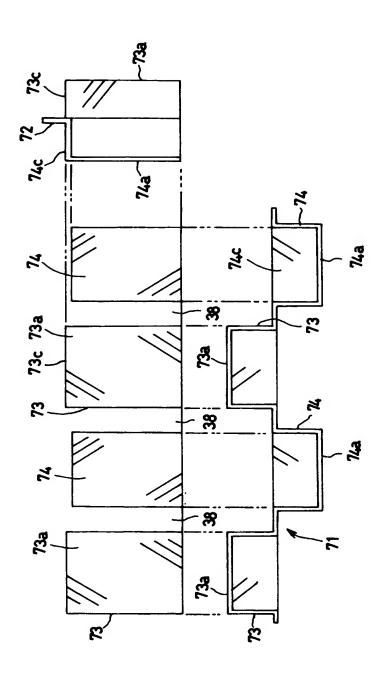
【図13】



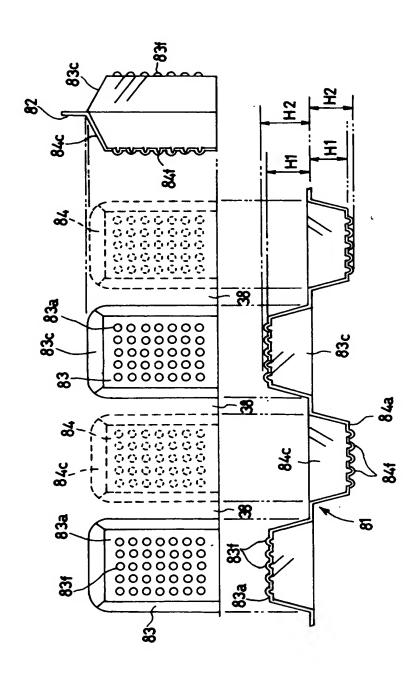
【図14】



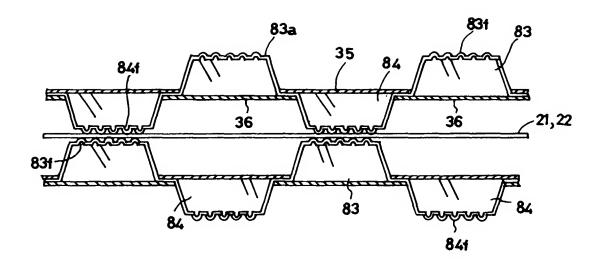
【図15】



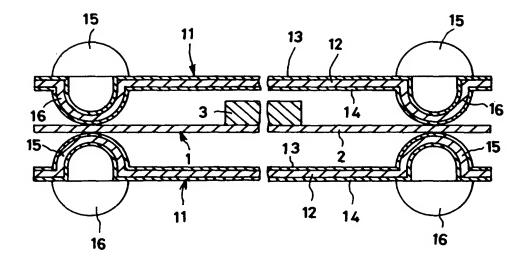
【図16】



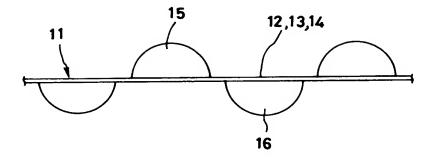
【図17】



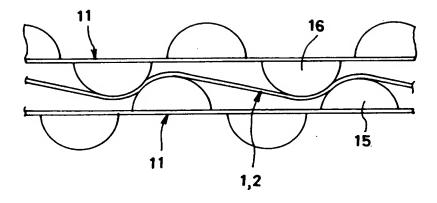
【図18】



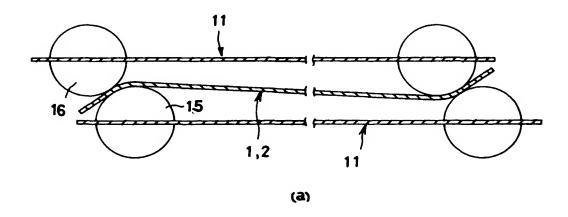
【図19】

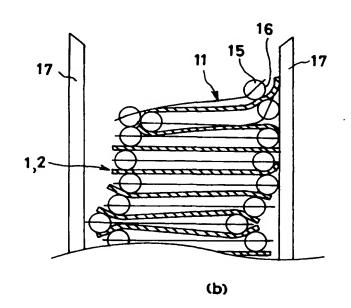


[図20]

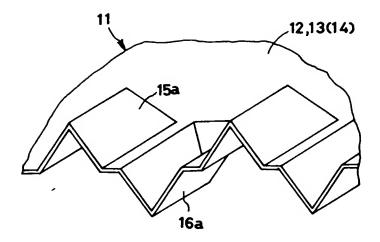


【図21】





【図22】



## 特2002-196770

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 TCPやCOFなどを得るための長尺なテープ状構成体を保護テープ と重ね合わせてリールに巻き付けるとき、テープ状構成体のテープの幅方向両端 部に波形状の変形が発生しにくいようにする。

【解決手段】 保護テープ31の幅方向両端部の各表裏両面にそれぞれ形成された突起33、34は、その保護テープ31の端面側から見た形状がほぼ台形形状となっている。そして、リールに巻き付けた状態において、突起33、34に位置ずれが生じても、外周側に位置する保護テープ31の内周側の突起34の頭頂部34aの一部が内周側に位置する保護テープ31の外周側の突起33の頭頂部33aの一部にテープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部を介して当接することにより、テープ状構成体21のベーステープ22の幅方向両端部に波形状の変形が発生しにくいようにすることができる。

【選択図】 図9

## 認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-196770

受付番号 50200986581

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成14年 7月 8日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 7月 5日



## 出願人履歴情報

識別番号

[592072470]

1. 変更年月日 1992年 3月 2日

[変更理由]

新規登録

住 所 東京都青梅市今井3丁目10番地の6

氏 名 カシオマイクロニクス株式会社



## 出願人履歴情報

識別番号 .

[592105815]

1. 変更年月日

1992年 5月18日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府吹田市吹東町67番1号

氏 名

株式会社松本製作所